

経営効率化への取組み

平成 25 年 2 月
東北電力株式会社

目次

はじめに	2
1. これまでの経営効率化の取組み	3
(1) 電気料金への効率化成果の反映	3
(2) 資産効率の向上	4
(3) 人的生産性の向上	6
(4) 費用の効率化	7
(5) 業務運営の効率化の主な取組み	8
2. 東日本大震災ならびに新潟・福島豪雨による被災と収支・財務への影響 ..	11
(1) 被災状況	11
(2) 復旧対応の状況	13
(3) 被災等による収支への影響	15
(4) 平成 23 年度・24 年度の効率化	16
(5) 財務体質の推移	17
3. 今後の経営効率化の取組み	18
(1) さらに経営効率化の推進/新料金へ反映する経営効率化	18
(2) 主な効率化施策の具体的な内容	20
a. 人件費の削減	20
b. 燃料費・購入電力料の削減	21
c. 設備投資関連費用の削減	24
d. 修繕費の削減	28
e. その他経費の削減	31
f. 資材・役務調達における競争拡大（設備投資関連費用、修繕費、その他経費に共通）	33
g. その他	34
今後の経営の方向性	38

はじめに

このたび、当社が、お客さまにご負担をお願いする電気料金値上げの申請に至りましたことについて深くお詫び申し上げます。

当社は、地域社会の成長発展を支えるため、品質のよい電気を低廉かつ安定的にお客さまにお届けすることが使命であると認識し、安定供給と経営効率化に取り組んでまいりました。

そうした中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、当社の電力供給設備は太平洋沿岸の火力発電設備や流通設備を中心に広範かつ深刻な被害に見舞われました。また、地域の生活や産業に対する大きな打撃などから電力需要が大幅に減少しました。さらに、同年 7 月には新潟・福島豪雨が発生し、貴重な供給力であった多くの水力発電所も被害を受ける事態となりました。

これらに加えて、原子力発電所の長期間に亘る停止や東京電力の福島第一原子力発電所事故に伴う直接・間接の被害など、複数の厳しい課題への対応を迫られてきたところです。

以上の課題はいずれも収支悪化の要因となり、平成 22 年度以降の業績は 3 期連続の純損失となる見込みであり、財務状況も著しく悪化しております。

当社では、電力の安定供給を通じて被災地の復興を支えるべく、一刻でも早い電力供給設備の復旧に全力を挙げてまいりました。同時に、被災地の復興の妨げとならないよう 1 日でも長く現行の電気料金を維持すべく、電力供給設備の復旧などに伴う設備関連コストや原子力停止に伴う燃料費の増加などに対し、緊急的な支出抑制や繰り延べ、人件費の削減などあらゆる分野での徹底した効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成 24 年度末の自己資本比率は 11% 程度まで落ち込むと想定され、燃料や設備工事に要する資金調達に支障が出てまいります。また、火力燃料費の増加をはじめとする膨大なコスト負担を現行の電気料金水準で吸収し続けることは極めて困難であり、設備保全にも悪影響が生じ電力の安定供給に支障をきたすこととなります。このため、お客さまにはご迷惑をおかけすることとなり誠に申し訳ありませんが、電気料金値上げを申請させていただきました。

当社といたしましては、設備保全に万全を期すとともに、これまで以上に徹底した経営効率化に取り組み、引き続き電気の安定供給を通じて地域の復興に貢献してまいります。

本資料では、当社のこうした経営効率化への取組み内容をご説明いたしております。お客さまには、当社の現状に対して何卒ご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

1. これまでの経営効率化の取組み

当社はこれまでも低廉な電気を安定的にお客さまにお届けするために、経営効率化に取り組んでまいりました。

(1) 電気料金への効率化成果の反映

- ・平成元年の電気料金改定から7回の改定を実施し、うち6回は、経営効率化の成果を電気料金の引下げという形でお客さまに還元してまいりました。
- ・近年は、価格上昇などにより燃料費が増加しておりますが、それ以外の人件費、修繕費、減価償却費などを中心に最大限の経営効率化に努め、料金原価の低減を図ってまいりました。

<販売電力量あたり料金原価単価の推移>



※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり

<料金改定実績（平成元年以降）>

実施年月	H8.1	H10.2	H12.10	H14.7	H17.1	H18.7	H20.9	単純合計
改定率	▲8.61%	▲6.09%	▲5.68%	▲7.10%	▲4.23%	▲3.05%	改定前の水準を維持	▲34.76%

注) 1. H12. 10 改定以降は規制部門の料金改定率である。

2. 規制部門の対象範囲は以下のとおり。

H12. 10 および H14. 7：高圧供給以下，H17. 1：高圧供給 500kW 未満および低圧供給，

H18. 7 以降：低圧供給

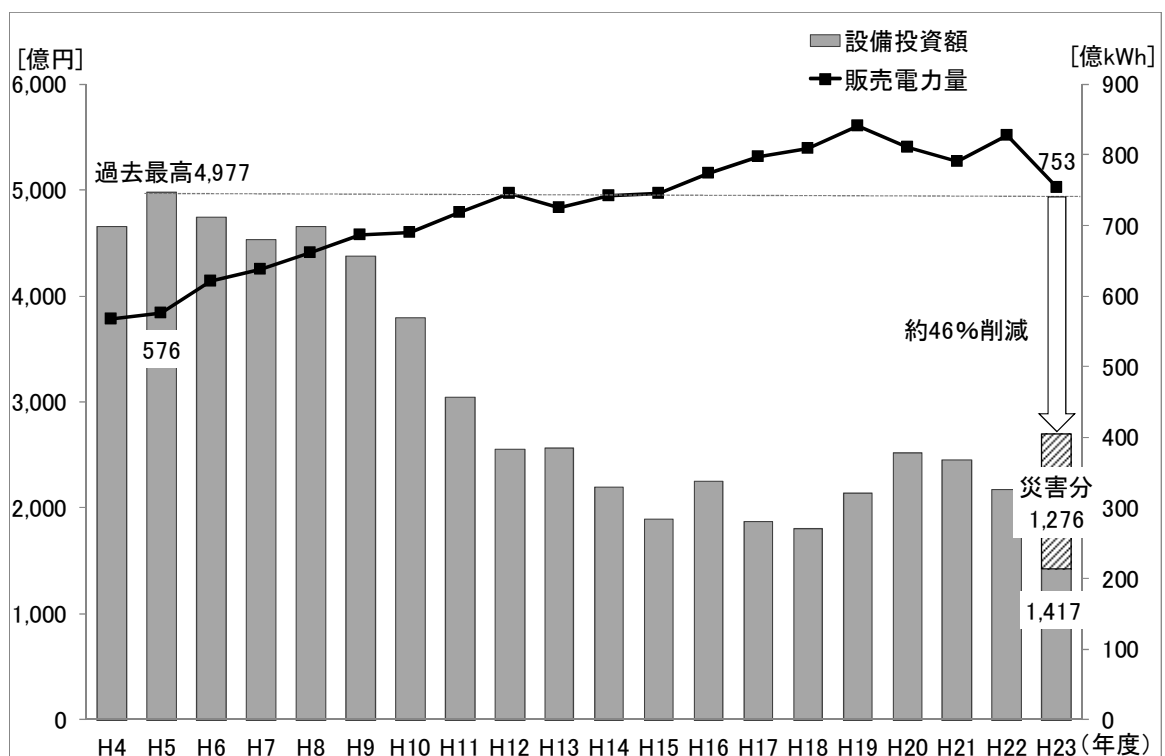
3. H8. 1 から燃料費調整制度が導入され、燃料の価格に合わせて電気料金が調整されている。

(2) 資産効率の向上

a. 設備投資額の推移

- ・ 設備投資額については、電力需要が伸びる中で、安定供給に必要な設備対策を行いながら、新技術の採用や工事内容の見直し等により低減に努めてまいりました。
- ・ 平成 23 年度は、東日本大震災等の影響により、災害復旧工事や緊急電源の設置工事が大幅に増加したことから、既に計画していた工事について、優先順位の精査による実施時期の繰延べや工事内容の見直し等の効率化に努め、投資額の増加を抑制してまいりました。その結果、設備投資額については、ピーク時の平成 5 年度と比較して、災害分を含めても約 4 割強削減しております。

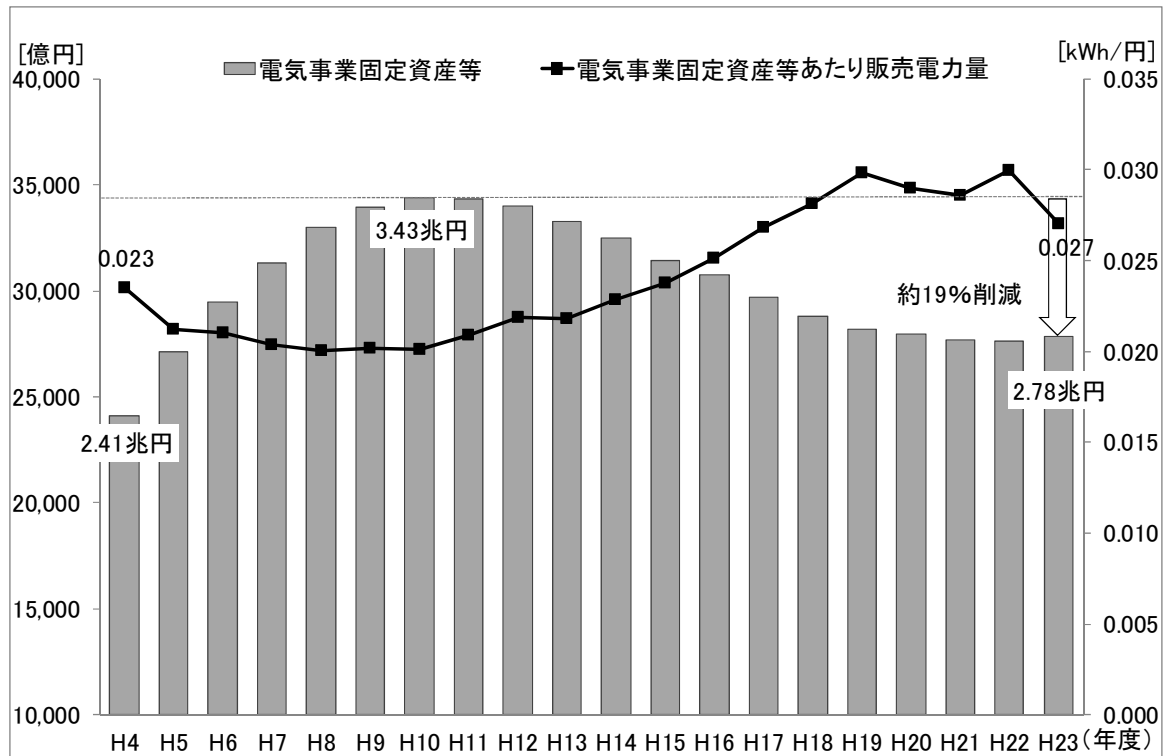
＜設備投資額と販売電力量の推移＞



b. 電気事業固定資産等の推移

- ・ 電力需要が伸びる中で、設備投資の効率化などにより資産効率の向上に努めてまいりました。
- ・ その結果、平成 23 年度の電気事業固定資産等については、ピーク時の平成 10 年度と比較して約 2 割減少しております。

＜電気事業固定資産等の推移＞

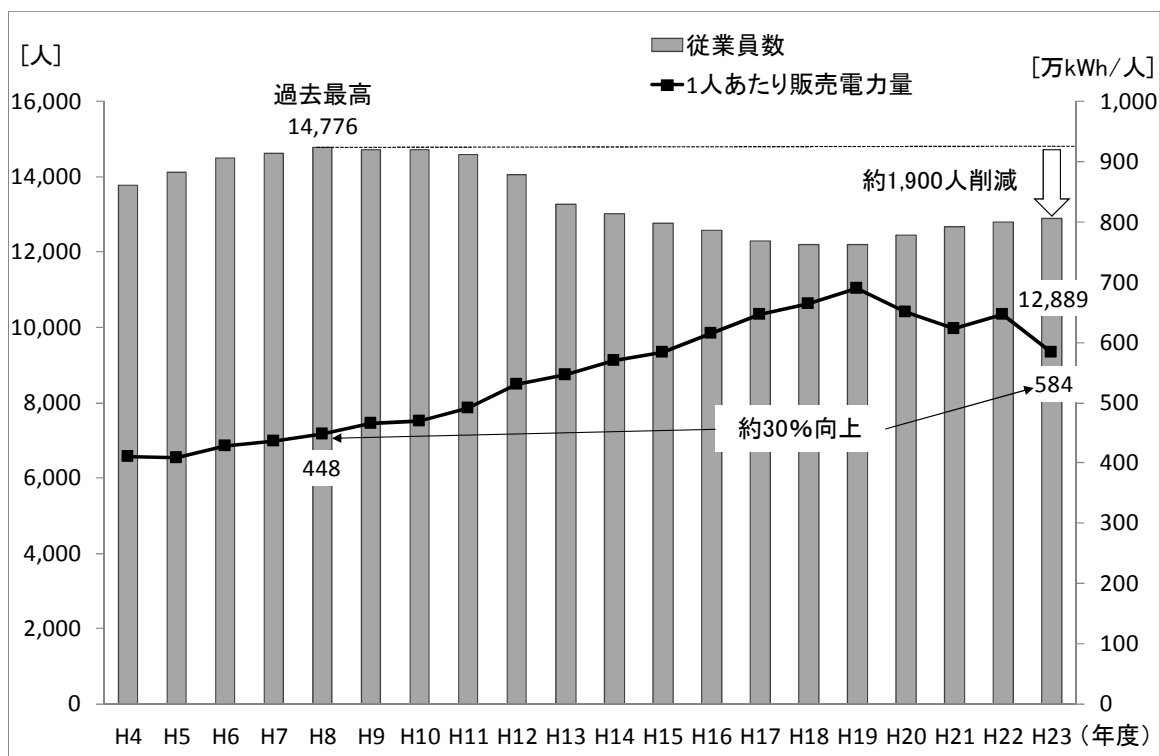


※数値は電気事業固定資産と建設仮勘定の合計値

(3) 人的生産性の向上

- ・ 従業員については、経営環境に応じた業務運営体制の見直し、採用抑制や自由選択退職制度の実施などを行いながら、効率的な配置・活用に努めてまいりました。
- ・ 平成23年度末の従業員数は、過去20ヵ年のピーク時の平成8年度末と比べて、約1,900人削減し、1人あたり販売電力量は平成8年度から約3割向上しております。

＜従業員数と1人あたり販売電力量の推移＞

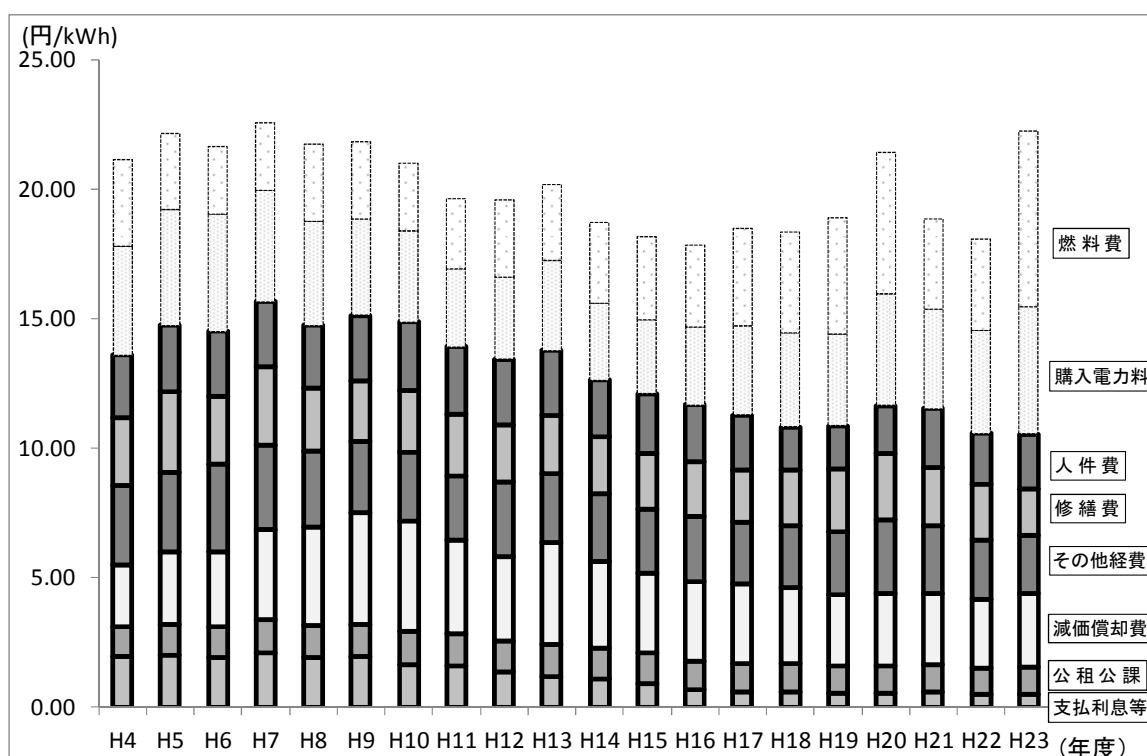


※従業員数には、建設、附帯、無給人員を含む。

(4) 費用の効率化

- ・ 近年は、燃料価格の上昇や震災等に伴う原子力発電所の停止影響により、燃料費、購入電力料が増加しておりますが、減価償却費、修繕費、その他経費などの効率化に努め、費用の低減を図ってまいりました。
- ・ 修繕費については、近年、電力設備の高経年化対策や自然災害の発生等により増加しておりますが、設備保全の効率化等により抑制を図ってまいりました。
- ・ その他経費については、費用対効果を踏まえたコスト管理の徹底や、情報システムの活用による業務の高度化・効率化等により抑制に努めてまいりました。

＜経常費用内訳の推移（経常費用/販売電力量）＞



(5) 業務運営の効率化の主な取り組み

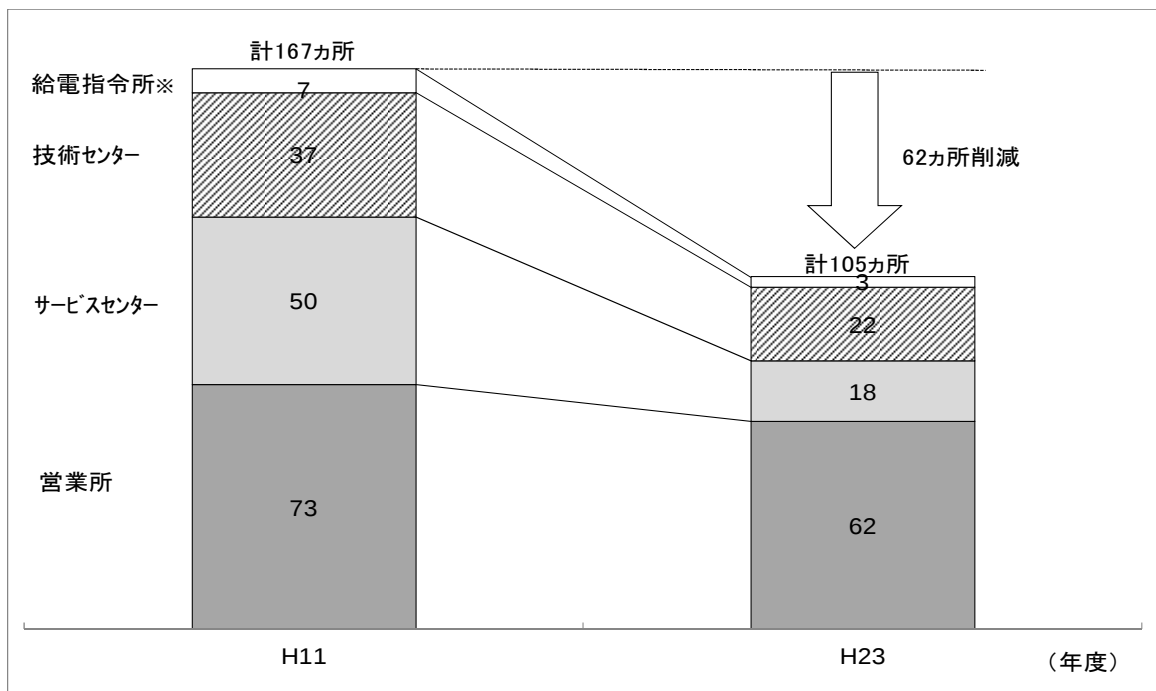
a. 業務機関の統廃合

- ・営業所などの業務機関については、業務運営体制の見直しや業務集約化等により統廃合を推進し、平成11年度末以降、62カ所の事業所の削減と約700人の人員削減を行いました。

<主な業務の集約化>

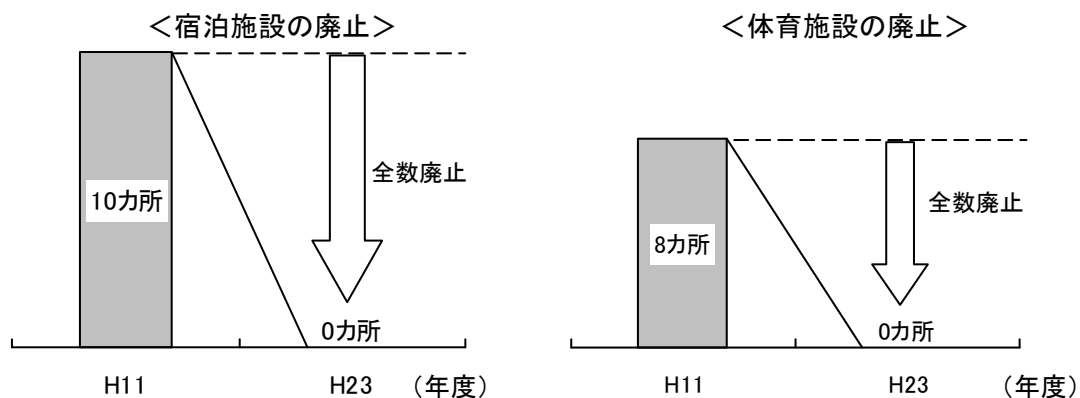
項 目	取組み内容	
営 業 ・ 料 金 業務の集約	料金事務センター設置 (H12.8)	・電気料金の計算・請求, 入金管理業務の集中化
	コールセンター設置 (H16.8)	・電話受付業務の集中化(仙台, 新潟の2カ所に設置)
	契約センター設置(H18.8)	・電気設備の新增設工事受付業務の集中化
共通サービス 業務の集約	人財サポートセンター設置 (H12.8)	・給与, 厚生, 労務業務の集中化
	建物サポートセンター設置 (H15.8)	・建物設計・工事監理, 建物修繕, 管財業務の集中化
	資材購買センター設置 (H16.8)	・資材購買, 資材管理業務の集中化
	総務サポートセンター設置 (H21.3)	・備品・車両管理業務, 消耗品購買業務の集中化

<業務機関の統廃合>



b. 社有の宿泊・体育施設の廃止／シンボルスポーツの廃止

- ・ 社有の宿泊・体育施設については、従業員の福利向上などを目的に、平成 11 年度には宿泊施設を 10 カ所、体育施設を 8 カ所保有しておりましたが、全て廃止しております。



- ・ また、シンボルスポーツを平成 13 年度に全て廃止しております。

項目	取組み内容
シンボルスポーツの廃止	ラグビー, 女子バスケットボール, 女子バドミントン廃止 (H14.3)

[参考] 不使用資産の処分

項目	取組み内容
土地・建物の売却	[H10 年度～H23 年度] 土地 約 1,580 画地, 建物 約 470 棟を売却 ・設備廃止や, 事業所の統廃合, 社宅・寮の廃止などにより生じた土地・建物を売却 ・今後も社内転活用のない土地等について売却を推進

c. グループ事業の統合・再編

- ・ 当社企業グループはこれまで、電気とガスを中心に、お客さまや地域のエネルギー利用効率向上に貢献できる質の高いエネルギーサービスの提案を目指し、グループとしての総合力発揮に向け、当社と関係会社の連携による経営効率化をはじめ、施工品質・安全管理体制の確立、グループ会社間相互の人材活用などグループ一体の経営を推進してまいりました。
- ・ こうした観点から、グループ内の経営資源の集約による一層の事業強化および効率性向上等を目指し、類似・重複する事業領域における関係会社の統合や、企業グループ全体の資金効率の向上等を目的としたグループファイナンス運営会社の設立、各社間接業務の集約化などを進めております。
- ・ また、情報通信事業においても、東北地域の高度情報化への寄与と事業環境への機動的な対応を目的に、情報通信系関係会社の企画・管理・運営機能を集約する事業統括会社を設立し事業運営の効率化を図るなど、グループトータルでの経営効率化に取り組んでおります。

<これまでの統合・再編等の事例>

統合・再編等の事例	概要
〔設立〕H10.12 ・(株)コアネット東北 (H17.4 当社に吸収合併)	企業グループ情報通信事業の統括 (情報通信系関係会社5社の企画・管理・運営機能を集約)
〔合併〕H13.7 ・東北コンピュータ・サービス(株) ・東北情報ネットワークサービス(株) ・東北オー・エー・サービス(株)	情報システム事業の統合(3社→1社) (東北インフォメーション・システムズ(株)設立)
〔設立〕H14.2 ・ティーディージーファイナンス(株) (H17.3 TDGビジネスサポート(株)に社名変更)	グループファイナンス運営会社の設立 H17 年度からグループ各社の経理業務、 労務業務の集約化事業を追加
〔合併〕H19.7 ・東日本興業(株) ・東北シティ開発(株)	不動産賃貸・管理事業の統合(2社→1社) (東日本興業(株)に統合)

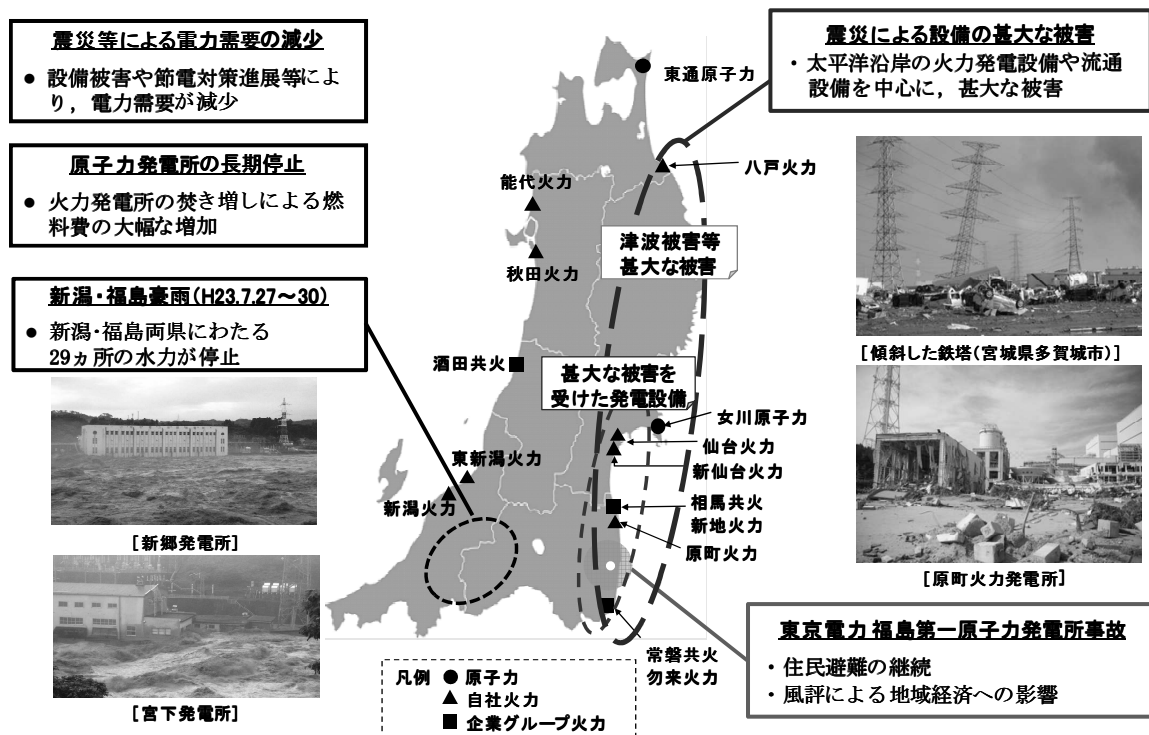
2. 東日本大震災ならびに新潟・福島豪雨による被災と収支・財務への影響

(1) 被災状況

東日本大震災により東北地域は未曾有の被害を受け、当社も多くの電力供給設備について甚大な被害を受けました。

- 平成 23 年 3 月 11 日、東北地方は、マグニチュード 9.0、最大震度 7 の巨大地震と、最大 20～30m にも達する大津波の襲来を受けました。この東日本大震災により、当社管内の岩手、宮城、福島の各県を中心に、死者・行方不明者が 1 万 8 千名を超えるなどの人的被害、建築物被害、地域産業への深刻な影響など、未曾有の被害がもたらされました。
- 当社においても、太平洋沿岸の仙台、新仙台、原町の主要な火力発電所（約 340 万 kW）や 46 基の鉄塔と 105 線路の送電線、75 ヲ所の変電所、さらに約 3 万 6 千基の電柱など、多くの電力供給設備について、損壊、倒壊、浸水、流出など、甚大な被害を受けました。
- さらに、同年 7 月 27 日から 30 日には、新潟県・福島県において記録的な集中豪雨が発生し、只見川・阿賀野川水系や信濃川水系の計 29 ヲ所の水力発電所において、発電機への浸水や放水路への土砂堆積などの被害が発生し、約 100 万 kW の供給力が減少しました。

＜東日本大震災ならびに新潟・福島豪雨の被災状況＞



＜東日本大震災 直後の被災状況＞



〔仙台火力発電所〕



〔原町火力発電所〕



〔傾斜した鉄塔〕



〔折損した鉄塔〕



〔志津川変電所〕



〔多賀城変電所〕



〔折れた電柱〕



〔津波被災地での建柱作業〕

(2) 復旧対応の状況

当社は、一刻でも早くお客さまに電気をお届けするため、被災した設備の早期復旧に全力を挙げて取り組んでまいりました。

□ 火力発電設備

- ・新仙台火力発電所 1 号機は平成 23 年 12 月に営業運転を再開。
- ・仙台火力発電所 4 号機は平成 24 年 2 月に営業運転を再開。
- ・巨大な津波により甚大な被害を受けた原町火力発電所は、主要設備の点検、修理、製作等を全力で進めた結果、当初の運転再開予定時期を大幅に前倒しでき、2 号機が平成 24 年 11 月に、1 号機も平成 25 年 1 月末に試運転を開始。
- ・4 地点 5 台の緊急設置電源(ガスタービン発電機)を設置し、供給力を確保。

□ 送変電設備

- ・変電設備は平成 24 年 7 月までに、仮設備による復旧も含み、75 ヲ所全ての変電所が復旧済み。
- ・送電設備は平成 24 年 8 月末までに仮復旧または本復旧を 102 線路で完了。未復旧の 3 線路は、変電所の本復旧工程等に合わせ復旧する予定。

□ 配電設備

- ・震災により青森、岩手、秋田、宮城県の全域、山形県のほぼ全域、福島県の一部で最大約 466 万戸が停電しましたが、他電力からの応援も得ながら復旧作業を進め、発災から 3 日後で約 80%、8 日後で約 94%まで停電を解消。
- ・その後、復旧工事に着手可能となった地域から順次供給支障の解消を図り、平成 23 年 6 月 18 日には作業可能な全戸の復旧を完了(復旧稼働人員延べ 21 万 4 千人)。
- ・現在は地域の復旧・復興にあわせ、港湾施設や仮設商店街の建設、住宅移転などへの電力供給工事を進めている状況。

□ 水力発電設備

- ・東日本大震災とその後の同年 4 月の余震で被災した 21 ヲ所のうち、平成 25 年 1 月末までに 18 ヲ所が復旧。
- ・新潟・福島豪雨で被災した 29 ヲ所のうち 22 ヲ所が運転再開(平成 25 年 2 月現在)。残る発電所についても復旧を急いでいる状況。

<原町火力発電所の復旧状況>



震災直後 [H23. 4]



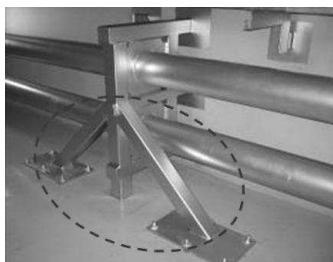
復旧後 [H24. 10]

【参考】原子力発電設備の安全対策

- ・ 女川原子力発電所全3基は、地震発生後、設計どおり原子炉が自動停止し、定期検査中であった東通原子力発電所1号機とともに、安定した状態で安全に停止しております。
- ・ 女川原子力発電所では、現在、震災時に被害を受けた設備の復旧工事や、機器ごとの健全性確認を実施しております。
- ・ また、女川原子力発電所、東通原子力発電所ともに、さらなる安全性向上に向けた取組みを継続的に実施してまいります。

□ 地震および津波対策

- ・ 女川原子力発電所では、耐震評価や耐震工事の経験等を踏まえ、配管や電線管へのサポートの追加など、自主的にさらなる耐震裕度向上工事を実施しております。また、震災時、津波は敷地高さを超えることはなく安全性を確保しましたが、津波に対する安全性向上のため、発電所敷地の海側に高さ約3mの防潮堤（海拔約17m）を平成24年4月に設置しました。
- ・ 東通原子力発電所では、高さ約2m（海拔約15m）の防潮堤設置工事が平成24年11月に完了しました。なお、巨大地震発生時に想定される地盤沈下量を考慮した約1mのかさ上げ工事は平成25年5月までに完了予定です。



耐震裕度向上工事（サポート追加例）



防潮堤（女川原子力発電所）

□ 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策

- ・ 福島第一原子力発電所事故から得られた知見等を踏まえ、原子力発電所の安全対策に取り組んでおり、既に福島第一原子力発電所と同様な事故を起こさない安全レベルを確保したものと考えております。
- ・ 今後も、ハード・ソフト両面から、さらなる安全性の向上に向けた取組みを継続的に実施してまいります。



大容量電源装置
（女川原子力発電所）



代替非常用冷却海水ポンプ
（東通原子力発電所）

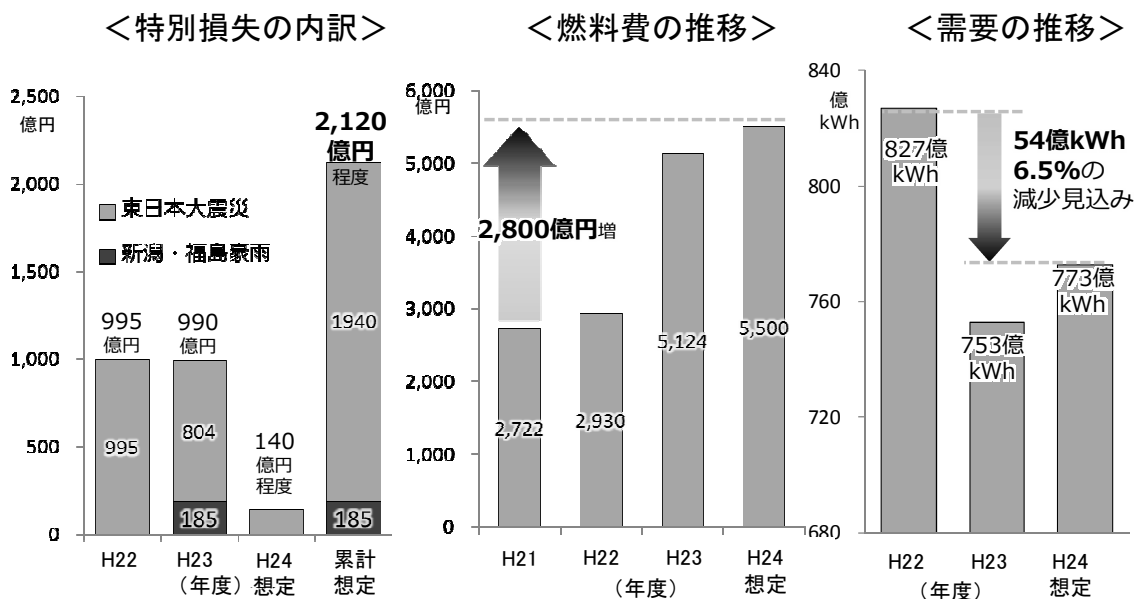


シミュレータによる運転訓練
（女川原子力発電所）

(3) 被災等による収支への影響

設備被害による特別損失計上、火力発電所の燃料焚き増し、電力需要の減少などにより、平成22年度以降、大幅な赤字決算となっております。

- 東日本大震災は、需要の減少と災害復旧に係る費用に加え、原子力停止影響等による火力燃料費の大幅な増加など、収支の面でも多大な影響を及ぼしました。災害特別損失だけでも平成22～24年度の3ヵ年で約2,120億円に上る見通しです。特に、需要の減少と災害復旧に係る費用については、東日本大震災で直接被災した当社固有の収支悪化要因となっております。



<経常損益・当期純損益の推移>

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24 想定
個別経常損益	277	628	▲1,842	▲600
個別当期純損益	201	▲331	▲2,102	▲480
(参考)連結当期純損益	258	▲337	▲2,319	▲1,000

3期連続の純損失の見込み

※H24 想定値は、平成24年度第3四半期決算時点

(4) 平成 23 年度・24 年度の効率化

震災以降、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもと、全ての業務に係わる緊急的かつ大幅なコスト削減を行っております。

- ・平成 23・24 年度は、被災設備の復旧に資金を集中的に投入する必要があったことや、東日本大震災後の厳しい収支状況を踏まえ、全ての業務に係る緊急的かつ大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。
- ・主な内容は、役員給与の削減や、従業員の年間賞与の 20%削減、福利厚生制度の見直し等の人件費削減のほか、既に計画していた工事等について、一時的な取止め・後年度への繰延べ等の緊急的な支出抑制および工法の見直しや内容の精査による工事費の抑制、広告宣伝費・委託費をはじめとするその他経費全般にわたる削減や支出抑制などです。
- ・なお、工事の一時的な取止め等の緊急的な支出抑制は、安定供給に支障をきたさない範囲で実施しておりますが、中長期の継続は困難な状況となっております。

＜平成 23・24 年度における経営効率化の主な取り組み内容＞

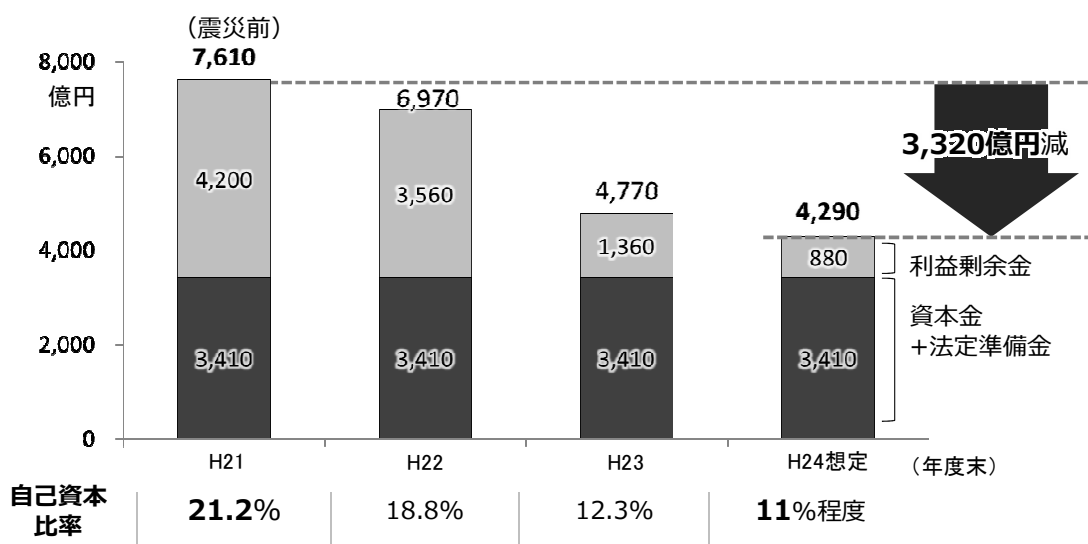
項目	取り組み
人件費の削減	・役員給与は H23.11 より最大 20%の削減を実施。 →H24.12 から、最大 40%まで深掘りを実施。 ・従業員の 24 年度賞与は前年度比 20%削減を実施。 ・福利厚生制度の見直しを実施。 ・H25 年度の定期採用数を抑制(過去 3 ヶ年平均比 38%減の 220 名程度)。
支出抑制等	・計画していた工事等の取り止めや後年度への繰延べ。 ・工事の工法や内容の再精査による工事費の抑制。 ・広告宣伝費(イメージ広告、販促関連等)の削減。 ・業務全般の見直しによる委託費の削減、日常的な消耗品購入の厳選などその他経費全般にわたる削減、支出抑制。 ・当社と企業グループが一体となった業務運営・仕様の見直しなどの効率化の推進。 ・設備復旧を目的とした経営資源集中のために、グループ子会社からの特別配当を実施(H23・24 年度)。
施設等の廃止・処分	・社有厚生施設の廃止(H24.3:名取スポーツパーク)。

（５）財務体質の推移

費用の増加に対して、徹底的な効率化努力を行っていますが、増分費用を完全に吸収できないことから、自己資本の取り崩しで対応せざるを得ない状況となり、自己資本が急激に減少しております。

- ・ 代替供給力確保や設備復旧に伴い発生する燃料費や購入電力料、減価償却費などの増分コストに対して、効率化や株主配当の見送り、内部留保の取崩しなどで対応してきました。しかし、震災のダメージや電力需要の減少に加え、原子力再稼動が見通せない中、さらなる効率化だけでは、増分コストを完全に吸収することができず、自己資本が急激に減少しております。
- ・ 今後とも最大限の効率化を実施してまいります。震災後の需要低迷や、原子力発電所の停止長期化に伴う火力燃料費の増大などにより、今後の収支状況によっては、さらに財務体質が悪化し、当社の使命である電力安定供給の遂行にも悪影響を及ぼすことが懸念されます。

＜自己資本の変化＞



※H24 想定値は、平成 24 年度第 3 四半期決算時点

3. 今後の経営効率化の取組み

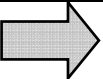
(1) さらなる経営効率化の推進/新料金へ反映する経営効率化

お客さまの電気料金負担の軽減に向けて、今後、原価算定期間（平成 25～27 年度）において、年平均約 800 億円のさらなる経営効率化を織り込んでおります。

- ・ 今後、エネルギー・環境政策の動向や燃料価格の変動などの面で不透明さがあり、一層厳しい経営環境が見込まれますが、企業グループを挙げて安全確保と安定供給を図りながら、中長期的に効果が持続する構造的なコスト低減の取組みを推進し、収益基盤の再構築に努めてまいります。

<コスト削減額>

(単位:億円)

削減項目	コスト削減額 (H25～27 年度 平均) ()内は全体比	主な削減内容(金額)
人件費	321 (40%)	・ 役員給与の削減(2) ・ 給料手当等の削減(249) ・ 退職金制度の見直し(35) ・ 福利厚生制度の見直し(21) ・ 人員数の削減(9) ・ 委託検針・集金単価等の削減(5)
燃料費・ 購入電力料	192 (24%)	・ 熱効率の向上による火力燃料費の低減(49) ・ 八戸火力5号機の燃料転換(軽油→LNG)(22) ・ 亜瀝青炭の受入拡大(12) ・ LNG スポット価格の低減(37) ・ 輸入代行料・諸経費の削減(16) ・ 購入電力料の削減(50) ・ 卸電力取引所の活用(6)
設備投資関連費用	24 (3%)	・ 工事仕様・工法の合理化(8) ・ 競争拡大等による発注価格の削減(16)
修繕費	118 (14%)	・ 工事・点検周期の見直し, 工事仕様の合理化(36) ・ 競争拡大等による発注価格の削減(82)
その他経費	151 (19%)	・ 委託費, 賃借料などにおける仕様変更や単価見直し等による削減(50) ・ 普及開発関係費, 研究費, 寄付金・事業団体費等の削減(69) ・ 競争拡大等による発注価格の削減(32)
合 計	806	 約 800 億円の効率化

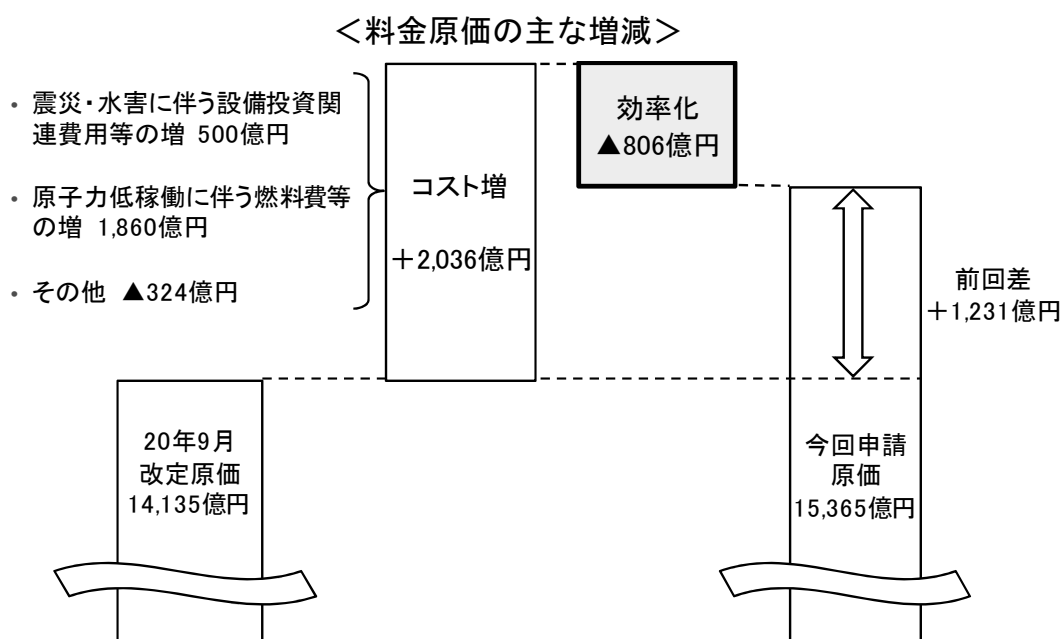
資材・役務調達における競争拡大(再掲)	130	・競争拡大等による発注価格の削減 (競争発注比率3割程度を目指す)
---------------------	-----	--------------------------------------

- ・ また、上記のほか、お客さまへのサービスの向上や企業グループ大での経営効率化として、以下の取組みを進めてまいります。

- ◆スマートメーターの導入と活用
- ◆グループ事業の統合・再編
- ◆企業グループワイドのコスト低減

[参考] 前回原価からのコスト増に対する今回原価への効率化の反映

- ・ 今回の申請においては、前回改定原価（平成 20 年 9 月）と比較して、原子力発電所の低稼働に伴う火力燃料費の増加等による 2,036 億円のコスト増に対し、806 億円の効率化を反映しております。



＜経営効率化額の反映（金額は平成 25～27 年度の 3 か年平均）＞

項目		コスト増（効率化以外の減を含む）		経営効率化による減	
人件費	・設備保全対策の強化等に必要な社員増 ・年金資産に関する数理計算上の差異償却額の増 等	113	・給料手当等の削減 ・退職金制度の見直し 等	▲ 321	
燃料費	・原子力低稼働に伴う火力発電電力量の増 ・火力発電燃料価格の上昇 ・原子力低稼働に伴う原子力燃料費の減 等	1,282	・熱効率の向上 ・八戸火力5号の燃料転換（軽油→LNG） 等	▲ 136	
購入電力料	・燃料価格の上昇 ・他社からの購入電力量の増（卸、新エネ、自家発） 等	570	・共同火力、自家発等の購入価格削減 等	▲ 56	
設備投資 関連費用 （資本費）	・緊急設置電源や復旧工事による減価償却費の増 ・既設設備の償却進行による減 等	▲ 138	・工事仕様・工法の合理化 ・競争拡大等による発注価格の削減	▲ 24	
修繕費	・火力点検費用の増 ・経年化設備更新等による代替修繕費の増 等	175	・工事・点検周期の見直し、工事仕様の合理化 ・競争拡大等による発注価格の削減	▲ 118	
その他経費	・原子力損害賠償支援機構一般負担金の増 ・原子力発電所の安全対策等による委託費の増 ・原子力低稼働に伴うバックエンド費用の減 等	133	・仕様変更や単価見直し ・競争拡大等による発注価格の削減 等	▲ 151	
販売電力料	・燃料価格の上昇 ・原子力の低稼働に伴う地帯間販売電力量の減 等	▲ 45	—	—	
上記以外	・法人税率の引下げ 等	▲ 54	—	—	
合計		2,036億円		▲806億円	

(2) 主な効率化施策の具体的な内容

a. 人件費の削減

基準賃金削減をはじめとした従業員の給料手当等の削減，退職金制度の見直しなど，人件費全般にわたる効率化を図ってまいります。

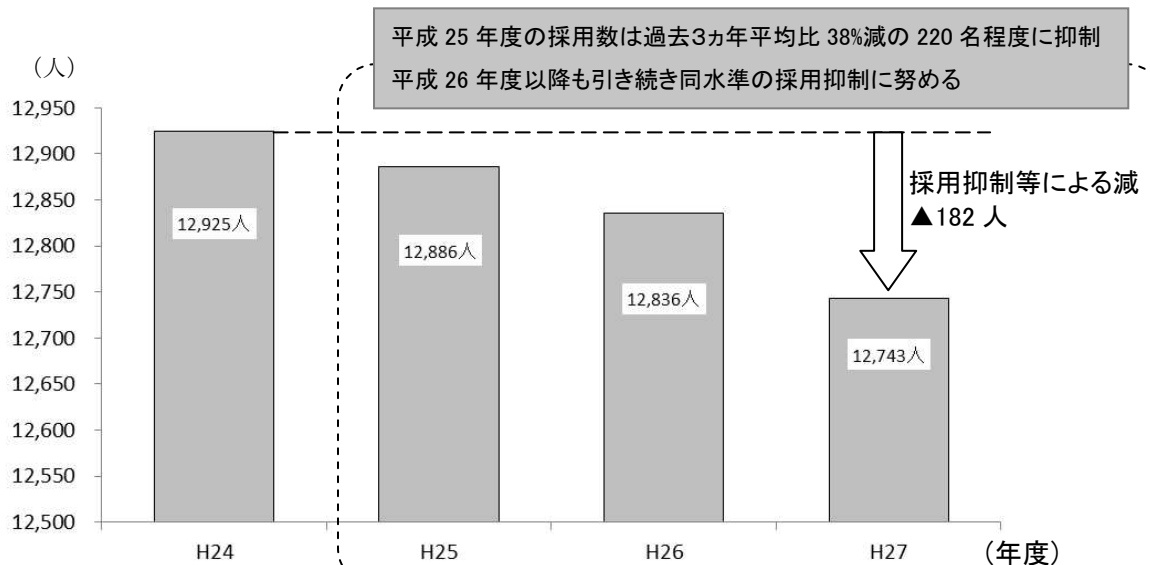
- ・役員給与の削減（最大 40%まで深掘り）に加え，基準賃金の削減，時間外割増率の引下げをはじめとした従業員の給料手当等の削減，給付水準の引下げ等による退職金制度の見直し，文化体育活動等の福利厚生費削減の継続，人員数の削減など，人件費全般にわたる効率化に努めてまいります。
- ・今後も，安全確保を最優先に電力を安定的に供給するため，東北地域の復興を支える強い使命感や高いモチベーションを持ち，専門的な知識や技能，高度な資格等を有する人材を安定的に確保・育成することにも留意しながら，さらなる効率化に取り組んでまいります。

<人件費の削減額>

(単位: 億円)

項目	H25	H26	H27	H25～27 平均
・役員給与の削減	2	2	2	2
・給料手当等の削減	249	249	249	249
・退職金制度の見直し	36	35	34	35
・福利厚生制度の見直し	21	21	21	21
・人員数の削減	4	9	13	9
・委託検針・集金単価等の削減	5	5	5	5
合計	317	321	324	321

<今後の従業員数>



※従業員数には，建設，附帯，無給人員を含む。

※各年度の人数は，いずれも年度末想定値。

b. 燃料費・購入電力料の削減

熱効率の向上や燃料転換、亜瀝青炭の受入拡大などにより、燃料費・購入電力料の削減に努めてまいります。

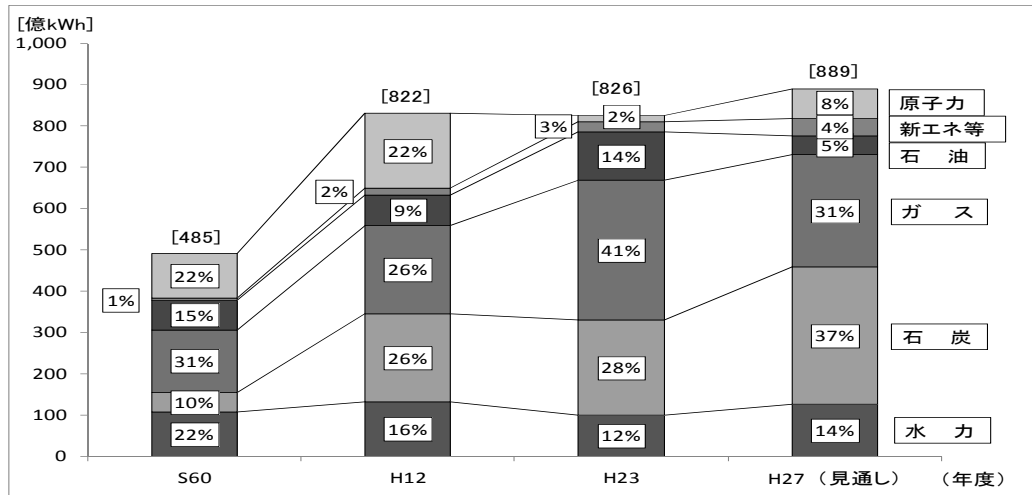
- ・これまで、燃料の安定調達による供給力の確保に努めるとともに、経済性に優れた石炭火力やガスコンバインドサイクル発電を積極的に導入するなど、発電所の効率的な運用を行っていくことで、原価低減・運用最適化に努めており、今後も継続してまいります。
- ・燃料費については、これまで経済性に優れる高効率火力発電設備へのリプレースを行うなど熱効率の向上に取り組んできたことに加え、八戸火力発電所5号機（緊急設置電源）のコンバインドサイクル化により、さらなる熱効率の向上を図るとともに、軽油からLNGへの燃料転換を行うことで発電単価を削減するよう取り組んでまいります。このほか、経済性に優れた亜瀝青炭の受入拡大やLNGスポット価格の低減、輸入代行料等の諸経費の削減なども行い、原価低減を図ってまいります。
- ・また、購入電力料については、契約更改時の交渉による費用削減に努めてまいります。
- ・さらに、卸電力取引所の積極的な活用により、安価な電力購入などに取り組んでまいります。

<燃料費・購入電力料の削減額>

(単位:億円)

項目	内容	H25	H26	H27	H25~27 平均
燃料費の削減	・熱効率の向上による火力燃料費の低減	26	69	53	49
	・八戸火力5号機の燃料転換(軽油→LNG)	-	-	66	22
	・亜瀝青炭の受入拡大	13	11	12	12
	・LNGスポット価格の低減	39	49	23	37
	・輸入代行料・諸経費の削減	17	16	15	16
購入電力料の削減	・契約更改時の交渉による削減等	70	44	36	50
卸電力取引所の活用	・安価な電力購入による燃料費の削減等	5	6	6	6
合計		170	195	211	192

< 発電電力量構成比の推移 >



※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり

- ・ 加えて、中長期的な燃料費の低減に向けて、燃料調達における市場の構造変化を捉えたLNGの価格体系多様化や、共同調達の推進、競争原理に基づく調達の拡大などの取組みを実施してまいります。
- ・ また、新仙台火力発電所を高効率のコンバインドサイクル発電設備にリプレースし、熱効率の向上を図ってまいります。

< 中長期的な燃料費低減に向けた取組み例 >

○ LNG

- ・ LNG価格体系の多様化に向けて、米国シェールガスや東アフリカのモザンビークLNGプロジェクトなどの新しい案件について積極的に検討を進めており、市場の構造変化を捉えて、米国天然ガス価格連動といったような、従来とは異なる価格体系を追求してまいります。
- ・ 当社が新規契約協議を進めている豪州ウィートストーンLNGプロジェクトにおいて、東京電力との共同調達スキームを確立すべく、関係者間で協議を進めております。
- ・ また、シェールガスなどの非在来型燃料の導入といった多様な燃料調達に対応するため、設備面での対策を進め運用性の拡大を図ってまいります。

○ 石炭

- ・ 北米炭新規プロジェクトの導入について積極的に検討を行い、調達ソースの多様化による価格低減や他電力との共同調達による交渉力向上を図るとともに、将来の上流権益取得の可能性も追求してまいります。
- ・ 経済性に優れた亜瀝青炭等の比率の更なる拡大を検討してまいります。

○ 燃料油

- ・ 他電力との共同調達スキームの検討・実施により、内航船舶の共同運航による輸送費削減や外航輸送船の大型化による輸送費低減を目指してまいります。

このほか、すべての燃料において競争原理に基づく調達手法を拡大、実施していくことにより、可能な限りの経済性の実現を図ってまいります。

【事例 1】 八戸火力発電所 5 号機のコンバインドサイクル化および燃料転換

(効率化額：平成 27 年度 約 66 億円)

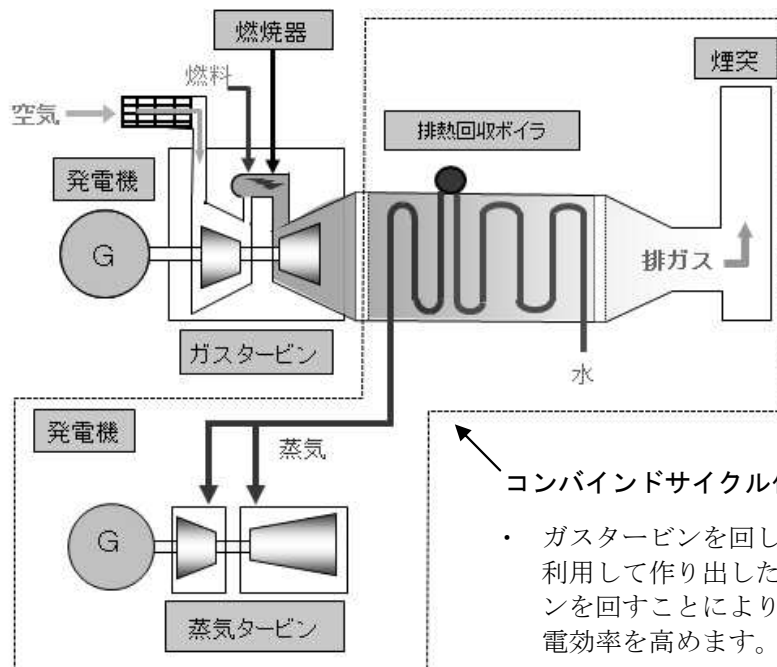
- ・ 八戸火力発電所 5 号機は東日本大震災による供給力確保のため早期に運転開始すべくガスタービン単独で建設しましたが、平成 26 年 8 月にはガスタービンの排熱を回収し発電する機器を追加（コンバインドサイクル化）し、発電効率を高めてまいります。
- ・ さらに平成 27 年 7 月に燃料を軽油から LNG に転換し、燃料費を低減してまいります。

＜八戸火力発電所 5 号機の概要および外観（現在）＞

	シンプルサイクルガスタービン発電設備	コンバインドサイクル発電設備	
運転開始	平成 24 年 7 月済	平成 26 年 8 月	平成 27 年 7 月
原動力	ガスタービン	ガスタービン及び蒸気タービン	
燃料	軽油		ガス
出力（万 kW）	27.4	39.4	約 42
熱効率（％） （低位発熱量基準）	約 33	約 48	約 55



＜コンバインドサイクル化のイメージ＞



c. 設備投資関連費用の削減

工事仕様・工法の合理化，最適な工事実施時期の見極めなどにより，設備投資関連費用の削減に努めてまいります。

- ・設備投資については，安全確保を最優先に安定供給に必要な設備対策を行うとともに，工事の実施にあたっては，新技術の採用や設計・工法・仕様・材料などの工事内容の見直し等により効率化に努めてまいりました。
- ・今後，被災設備の復旧工事や安全対策工事などに伴う費用の増加要因はありますが，新技術の採用や工事範囲の精査による工事仕様・工法の合理化，機器の劣化状況調査等に基づく最適な工事実施時期の見極め，さらには資材・役務調達の競争拡大を前提に，競争発注の場合に期待される低減効果を最大限織り込み，設備投資関連費用の削減に努めてまいります。

<設備投資関連費用の削減額>

(単位:億円)

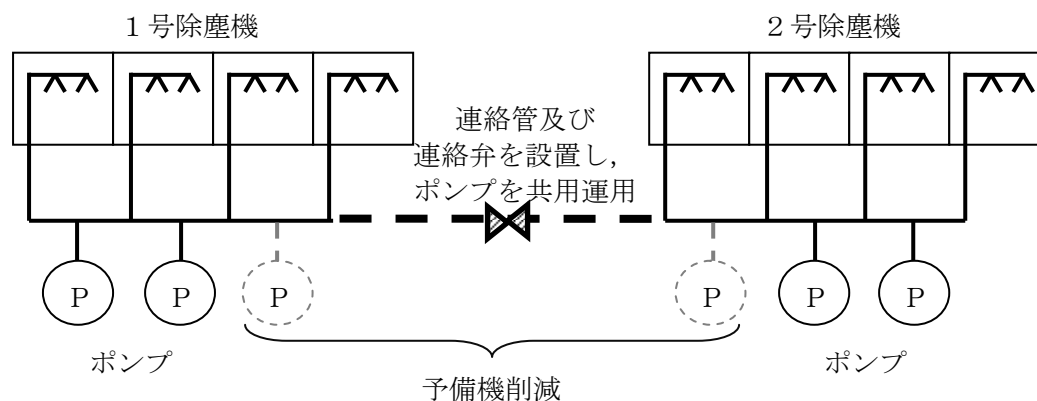
項目	H25	H26	H27	H25～27 平均
・新技術の採用や工事範囲の精査等による工事仕様・工法の合理化等	3	7	15	8
・競争拡大等による発注価格の削減	4	16	29	16
合計	7	23	44	24 (191)

※ () 内は設備投資の削減額を反映。

【事例2】原町火力発電所復旧工事における合理化(効率化額:約0.8億円/年)

- ・現在取組み中の原町火力発電所の復旧工事において，運用方法の見直し等により発電所の運転に支障のない範囲で設備の合理化を進め，設備投資額等を低減しております。
- ・合理化の例としては，運用実績を踏まえた給水・排水処理設備におけるタンク類の基数等の削減，取水した海水中の塵芥を除去する除塵機における，除塵機洗浄用のポンプの1，2号共用運用による予備機の削減等があります。

<除塵機合理化の概要図>

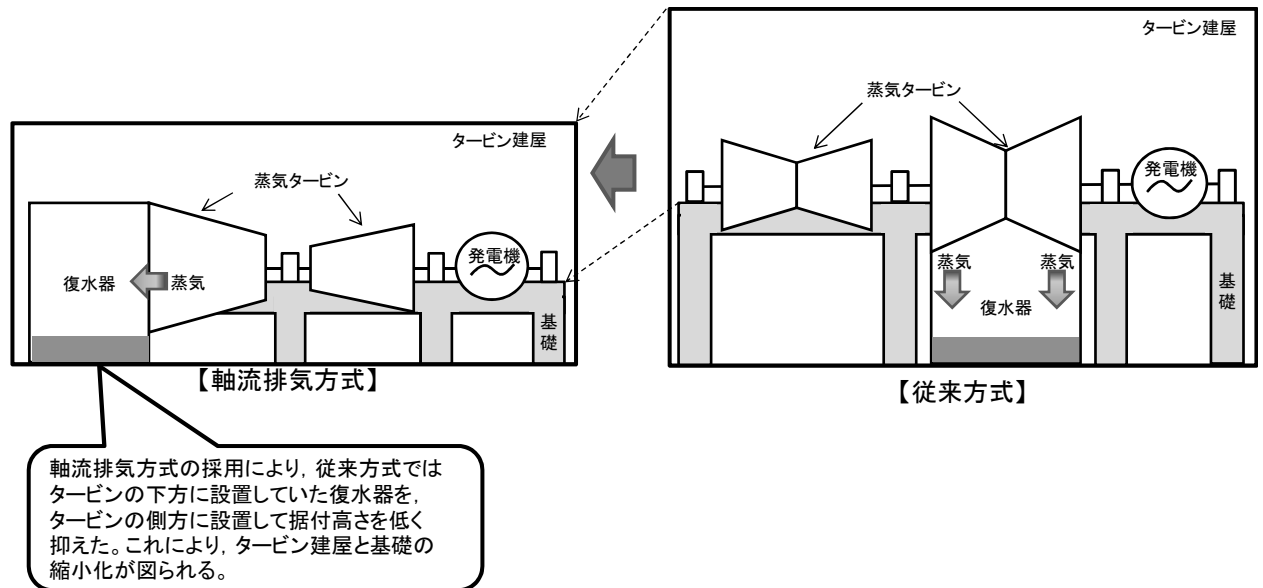


【事例3】八戸火力発電所5号機コンバインドサイクル化工事における合理化

(効率化額：約0.4億円／年)

- ・八戸火力発電所5号機コンバインドサイクル化工事において、追加して設置する設備の各種合理化により、設備投資額等を低減することによりしております。
- ・その一例としては、追加設置する蒸気タービンを軸流排気方式（蒸気の排出方向を従来の下向きから横向きとする方式）とし、復水器の設置位置を変えることで据付高さを低く抑え、タービン建屋および基礎の縮小化を図ります。

＜蒸気タービン軸流排気方式採用による合理化例＞

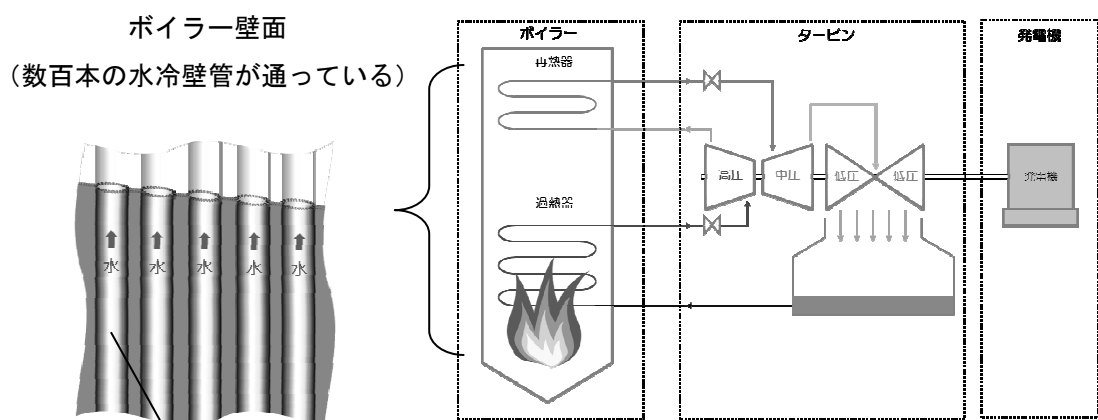


【事例４】火力発電所における工事範囲・内容の見直し

(効率化額：約 2.5 億円／年)

- ・ 運転開始から長期間が経過している発電設備（特に 30 年～40 年以上）では、経年劣化により機器の更新が必要となりますが、機器の劣化状況調査や余寿命評価を行った上で、取替え範囲を限定することにより、設備投資額等を低減してまいります。
- ・ 機器の取替え範囲見直しの一例としては、ボイラー内部にある水冷壁管（水を通して蒸気を作る管）の更新を、肉厚測定結果なども踏まえて、一部のみの取替えに限定してまいります。

<機器の取替え範囲見直しの例>



【水冷壁管の更新】

- ・ 水冷壁管は、ボイラー壁面を構成している管で、管内部に水を通し、ボイラーの熱により蒸気が作られるもの。
- ・ これらを全数取替から一部取替に合理化

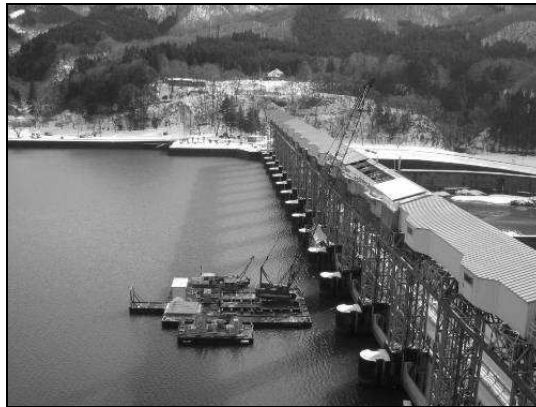
【事例5】宮下発電所ダムゲート取替工事における工法の見直し

(効率化額：約6百万円／年)

- ・ ダムゲートについては、昭和23年設置以来、経年による腐食・劣化の進行が著しい実態にあることから、11門のダムゲートを毎年2門ずつ取替えることを計画し、平成22年度より取替えを実施しております。
- ・ 当初、ダムゲートおよび巻上機を取替え時の撤去・運搬・据付方法は調整池内に台船クレーンを配置する施工方法で計画しておりましたが、経済性および施工の安全性について検討を深め、ダム背面走行クレーン工法を採用することにより、設備投資額等を低減してまいります。

＜ダムゲート取替工事の工法見直し＞

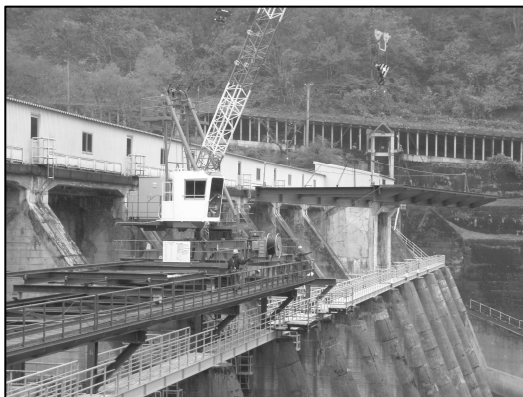
【見直し前】



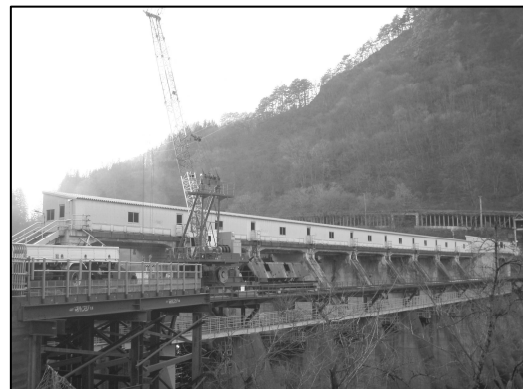
台船クレーン(参考)



【見直し後】



走行用レール施工



クレーン全景

d. 修繕費の削減

工事・点検周期の見直し，工事仕様の合理化などにより，修繕費の削減に努めてまいります。

- ・ 修繕費については，電力の安定供給確保に向けた設備の高経年化対策や自然災害の発生等により，近年，増加する傾向にありますが，設備保全の効率化等により抑制に努めてまいりました。
- ・ 今後も，劣化状況の詳細評価等に基づく工事・点検周期の見直しや工事仕様の合理化等の施策に加え，資材・役務調達競争拡大を前提に，競争発注の場合に期待される低減効果を最大限織り込み，修繕費の削減に努めてまいります。

＜修繕費の削減額＞

(単位:億円)

項目	H25	H26	H27	H25～27 平均
・ 劣化状況の詳細評価等に基づく工事・点検周期の見直し，工事仕様の合理化	40	34	35	36
・ 競争拡大等による発注価格の削減	75	84	87	82
合計	115	118	122	118

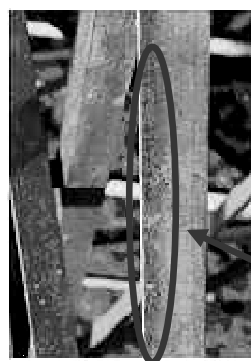
【事例 6】鉄塔塗装の実施周期の延伸化

(効率化額：25 年度 約 11 億円，26 年度 約 12 億円，27 年度 約 15 億円)

- ・ 送電鉄塔の防錆塗装について，錆の進行程度をこれまで以上に精緻に個別確認することにより，塗装の実施周期の延伸を図ることで，修繕費を低減してまいります。

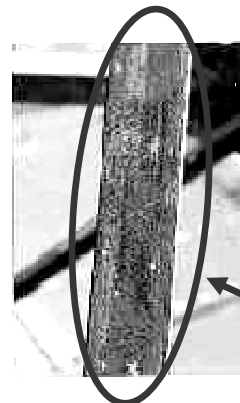
＜発錆の一例＞

《塗装繰延が可能な錆の一例》



部分的な錆

《これ以上錆が進行すると塗装では性能を維持できず部材交換が必要となる錆の一例》

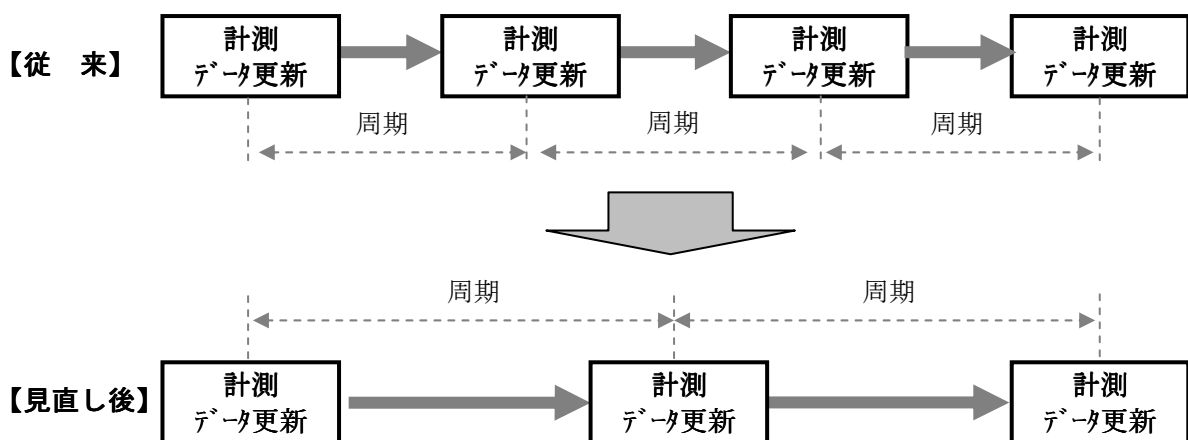
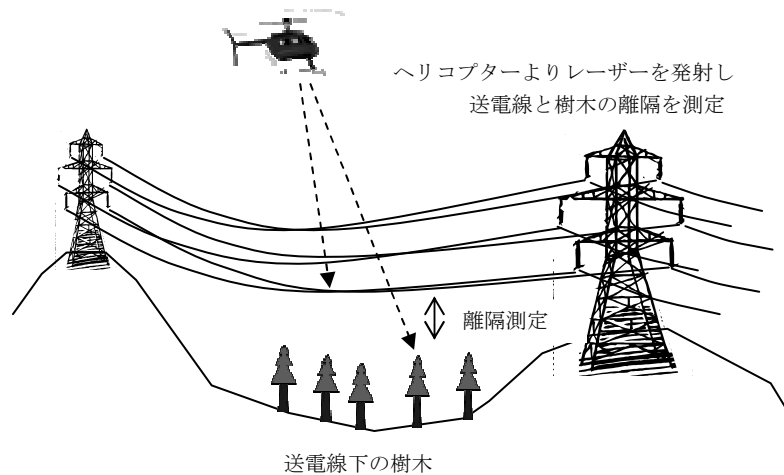


全面的な錆

【事例7】樹木離隔距離の計測・データ更新の延伸化（効率化額：約3億円／年）

- ・ 送電線と樹木の離隔距離については、一定期間毎にヘリコプターからのレーザー計測とデータ更新を行い管理しておりますが、今後は送電線下の地形等を個別に考慮し、可能なものは計測・データ更新周期を延伸することで、修繕費を低減してまいります。

<樹木離隔距離のレーザー計測イメージ>



【事例 8】変圧器用保護装置の交換周期の延伸化（効率化額：約 2 億円／年）

- ・ 変電所の変圧器に付属している内部故障を検出する保護装置について、コーキング※の確認・再塗布をするなど、定期点検内容を見直すことにより、保護装置の交換周期の延伸を図ることで、修繕費を低減してまいります。

※コーキング：防水などのため、隙間や継ぎ目を埋めること

＜変電所内の変圧器＞



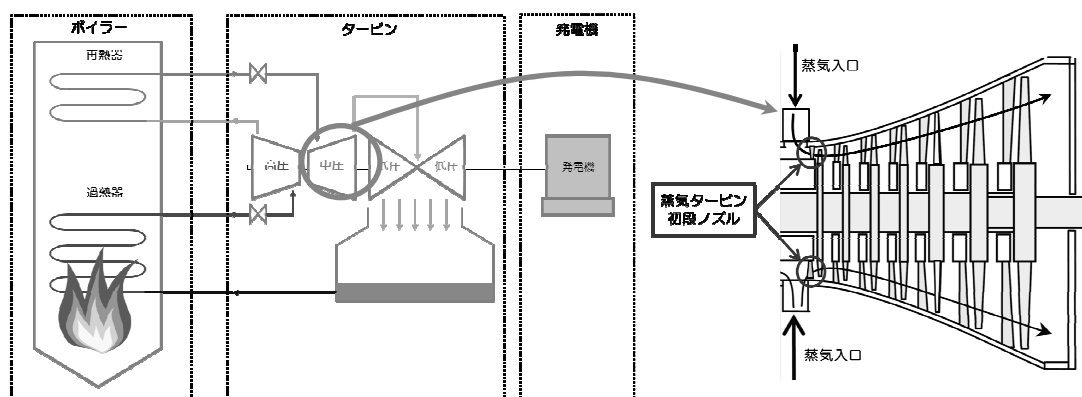
変圧器の内部故障を
検出する保護装置

【事例 9】火力発電所における工事範囲・内容の見直し

（効率化額：25 年度 約 5 億円，26 年度 約 1 億円）

- ・ 火力発電所における機器の点検・修理において、これまでの点検・修理実績の分析や劣化状況調査を詳細に行い、点検内容や修理方法の精査・見直しをすることにより、修繕費を低減してまいります。
- ・ 修理方法見直しの一例としては、高温高压の蒸気にさらされ、侵食が著しい蒸気タービンの初段ノズル（蒸気タービンに蒸気を噴入させるノズル）について、従来の取替修理から、侵食箇所の肉盛修理への変更とともに、侵食に強いセラミックを表面へコーティングする方法に変更しております。

＜蒸気タービン概略図＞



e. その他経費の削減

仕様変更や単価の見直し、支出内容の厳選などにより、その他経費の削減に努めてまいります。

- ・ その他経費については、設備投資や修繕費の削減と同様、委託費、賃借料などにおける仕様変更や単価の見直し等により発注価格の削減を図ってまいります。
- ・ また、普及開発関係費、研究費、寄付金・事業団体費等については、電気事業運営に最低限必要な支出に厳選し、最大限の抑制に努めてまいります。
- ・ さらに、資材・役務調達競争拡大を前提に、競争発注の場合に期待される低減効果を最大限織り込み、その他経費の削減に努めてまいります。

<その他経費の削減額>

(単位:億円)

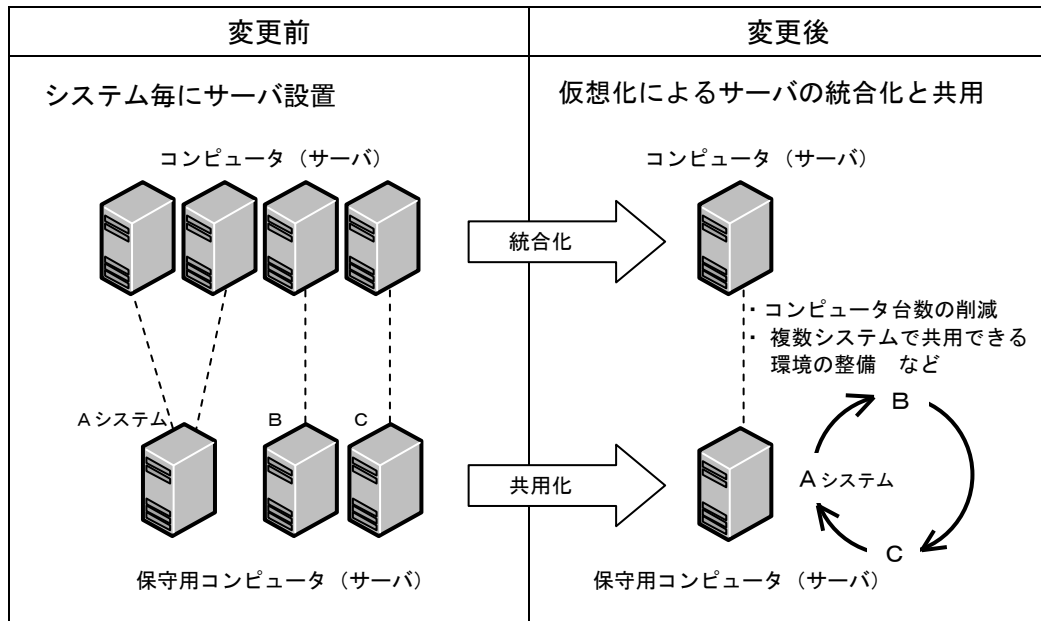
項目	H25	H26	H27	H25～27 平均
・ 委託費、賃借料などにおける仕様変更や単価見直し等による削減	48	50	51	50
・ 普及開発関係費、研究費、寄付金・事業団体費等の削減	72	67	69	69
・ 競争拡大等による発注価格の削減※	31	37	29	32
合計	151	154	149	151

※廃棄物処理費、委託費、普及開発関係費、養成費、固定資産除却費を対象

【事例 10】業務系コンピュータの統合化と共用化（効率化額：約 1 億円／年）

- これまで、業務系システムで利用するコンピュータ（サーバ）はシステムごとに設置する必要がありましたが、最新の仮想化技術の採用や仕様の統一化などを図り、コンピュータ（サーバ）の統合化を進めております。また、保守用コンピュータについても複数のシステムで共用できる環境の整備など共用化を進め、委託費の削減に努めております。

<業務系コンピュータの統合化と共用化によるコスト低減のイメージ>



f. 資材・役務調達における競争拡大（設備投資関連費用、修繕費、その他経費に共通）

平成27年度までに、資材・役務調達における競争発注比率3割程度を目指します。

- ・ 当社は、電力の安定供給に向けた安定調達を前提として、広く国内外の取引先の皆さまから、経済性に優れた資材・役務の調達^{※1}に努めております。
- ・ 電力の安定供給を確保するためには、発注先を限定せざるを得ない場合^{※2}もありますが、そうした中でも、競争発注やアライアンス契約などの多様な発注方法の活用を図るとともに、市況を反映した価格検討と十分な価格交渉により、調達価格低減に取り組んでまいりました。
- ・ 今後も、これまでの調達価格低減に効果的な発注方式を積極的に活用しながら、さらなる調達価格低減と透明性・公平性の向上を図るとともに、資機材の仕様汎用化や新たな取引先の開拓など競争原理が働くような環境の整備を一層推進し、平成27年度までに、資材・役務調達における競争発注比率3割程度を目指してまいります。
- ・ また、現在、当社ホームページで調達を予定している資機材情報を公開しておりますが、今後はその内容を充実させ、広く取引先の皆さまからの売り込みやコスト低減の提案を募集いたします。

※1：「資材・役務の調達」とは、物品購入・工事請負・委託をいう。

※2：既設設備との技術的協調を要するもの、既設設備の修理・改造を行うために製造会社の品質・性能保証を要するもの、災害または事故の復旧で緊急を要するもの等

<調達価格低減に資する発注方式例>

発注方式	概要	適用例
アライアンス契約方式	発注者と受注者が相互に協力しあい、コストダウン目標額を定めた複数年の発注等によって、価格低減を図る手法。	気 中 開 閉 器 , 高 圧 ブ ー ス タ , 相間スパーサー等
リバースオークション方式	複数の見積者に繰り返し入札させることによって、価格を引下げて注文する手法。	OA機器, 家電製品, 什器 等
VE ^(※) 発注方式 (※Value engineering)	設備形成等にあたって、その機能を低下させずにコストが安くなる手段を積極的に活用していく価格低減手法。	変圧器, 除塵装置, 土木建築工事 等
一括発注方式	複数の案件を一括にまとめ、数量メリットなどによって価格低減を図る手法。	通信機器 等
ターゲットプライス方式	あらかじめ購入の目標上限価格(ターゲット)を設定した上で、受注者を募集し、コストダウンを図る手法。	変 圧 器 , G I S , 請負工事等

g. その他

◆スマートメーターの導入と活用

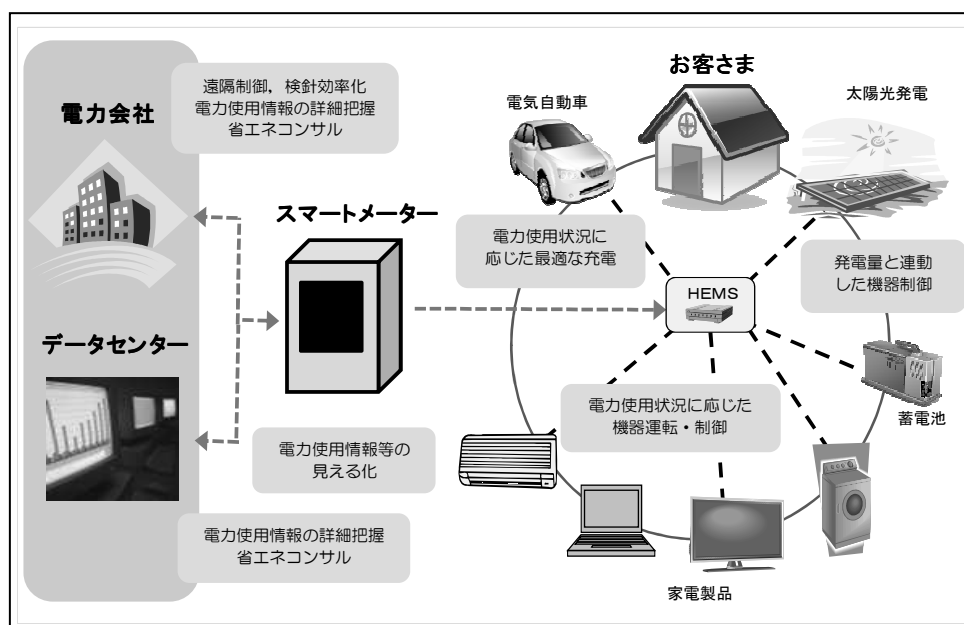
平成 27 年度以降、低圧電力量計をスマートメーター化してまいります。

- ・ 当社業務の効率化や多様なお客さまニーズに応じたサービスの提供等に向けて、低圧電力量計について、平成 27 年度以降、取替サイクルなどに合わせ、順次、スマートメーター化してまいります。

【スマートメーターの導入により期待される効果】

- ・ 当社業務においては次のような効果が期待できると考えております。
 - 契約変更に伴うメーターの遠隔設定や制御による当社業務の効率化
 - 積雪等の難検針個所におけるハンディターミナル通信での検針業務効率化
 - 電力使用情報の詳細把握による省エネルギーコンサルティングなど、お客さまサービス向上
 - 停電事故・復旧状況の迅速な確認等による業務効率化・サービス向上
- ・ 将来的には次のようなお客さまサービスへの活用が期待されており、今後、検討を進めてまいります。
 - HEMS※との連携などによる最適な機器運転・制御サービス
電力使用状況や太陽光発電量に応じ、エアコンの温度設定や電気自動車の充電などのお客さまの効率的なエネルギー運用に寄与。
※HEMS：Home Energy Management System の略。センサーや I T の技術を活用して、住民の利便性向上とエネルギーの効率的利用を両立するシステム。
 - デマンドレスポンスへの活用
電気料金メニューや電力会社からの要請に応じた、お客さま側での電力使用制御による省エネ、省コスト、省CO₂を推進。
 - 時間帯毎の電気使用量の見える化サービス
お客さまの電力使用状況の容易な把握や電力会社のコンサルティングなどによるお客さまの省エネルギー効果の推進。

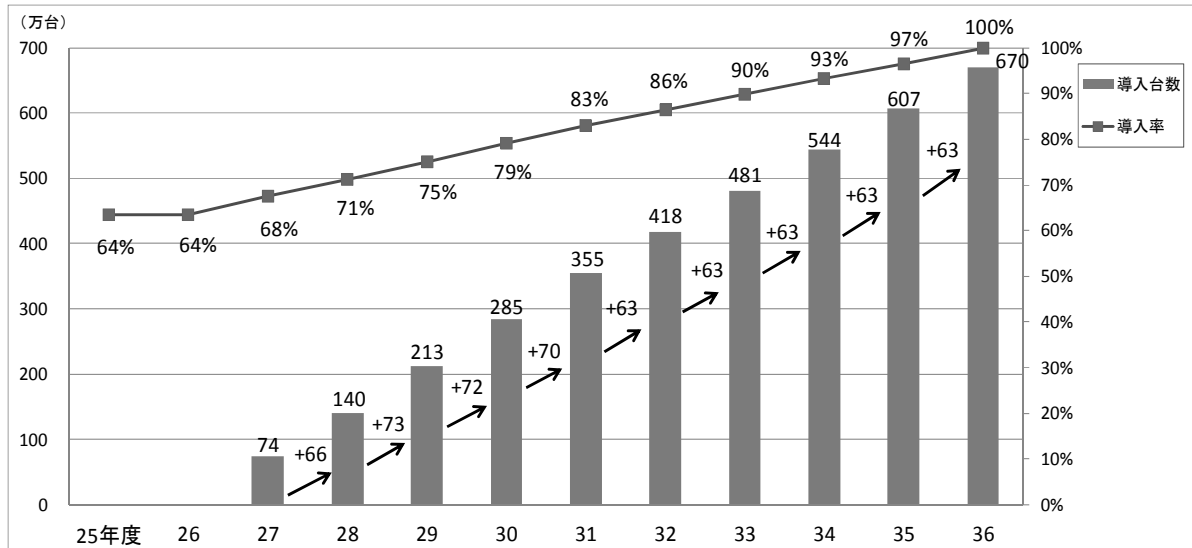
＜スマートメーターとHEMSとの連携による活用イメージ＞



【スマートメーター導入見通し】

- ・ 当社の販売電力量の約6割を占めます特別高圧・高圧供給のお客さまについては、全数スマートメーターを取付け済みです。今後、低圧供給のお客さま（約670万口）について、平成27年度以降、10年間で全数スマートメーターを導入する予定です。

＜低圧スマートメーター導入計画および導入率＞



※導入率は特別高圧・高圧・低圧供給の総需要に対する導入率

◆グループ事業の統合・再編

企業グループの事業基盤強化に向けて、グループ事業の統合・再編を検討、実施してまいります。

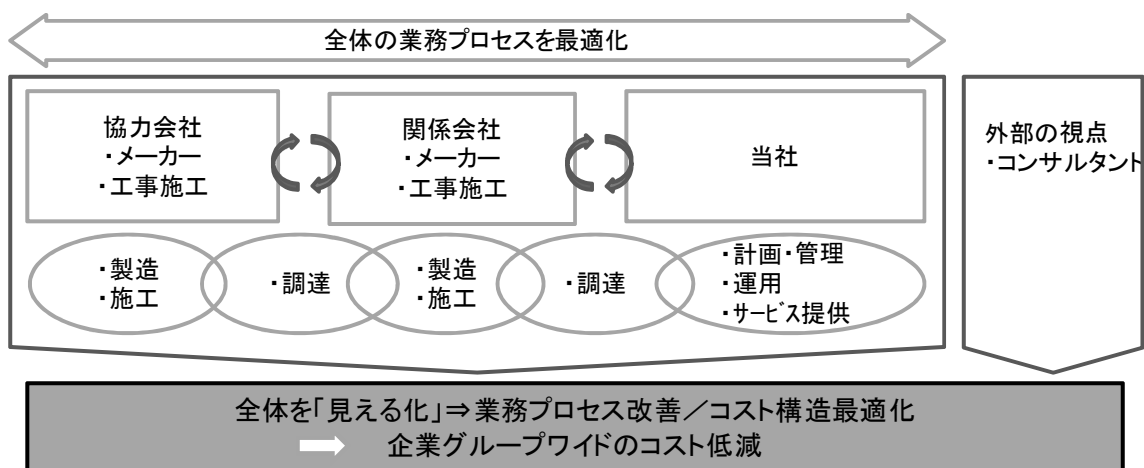
- ・ 今後のグループ事業については、一層の競争力強化に向けさらなる効率化を目指すとともに、事業環境の変化や電力システム改革の動向を踏まえつつ、最適な事業運営体制の確立に向けた統合・再編を検討してまいります。
- ・ 当面の取組みとしましては、営業開発関連の関係会社について、事業環境変化への対応やグループ全体の営業開発業務効率化の観点からの再編を行い、省エネルギーコンサルティング業務等を中心とした活動にシフトするなど業務の重点化・効率化を図ってまいります。
- ・ その他の電気事業をサポートする事業についても、当社本体を含む電気事業でのさらなる効率化の実現や事業基盤強化の観点から、配電系関係会社などを中心に再編について検討・実施してまいります。
- ・ また、東北地域に賦存する自然エネルギーの活用を推進していく観点から、自然エネルギー関連の関係会社について、事業基盤強化に向けた統合・再編を検討・実施してまいります。

◆企業グループワイドのコスト低減

関係会社と一体となった企業グループワイドのコスト低減を進めてまいります。

- ・徹底したコスト低減の実現のためには、当社のみならず取引先の皆さまにも協力いただきながら、両者一体となって課題を解決していくことが必要不可欠です。
- ・この一環として、当社技術主管部を中心に、関係部および関係会社から成るグループ大の横断的な検討チームを立ち上げ、コンサルティング会社による外部の視点も取り入れた上で企業グループ一体となったコスト低減施策の検討を進めております。
- ・例えば、当社が請負工事を発注する際の当社側の工事計画および受注社側の工事施工、工事管理等の一連のつながりを「見える化」することで、業務プロセスの改善やコスト構造の最適化を検討し、既に一部試行も実施しております。
- ・また、当社が各種資機材を購入する際の製品仕様、物流手法等について、互いにアイデアを持ち寄り、コストのさらなる低減につながる施策を検討しており、製品仕様においても品質確保を前提とした見直しを図ってきております。
- ・検討チームでは、これまでモデル事業の検討を中心に進めてまいりましたが、さらに、検討の成果をグループ大に水平展開することにより、コスト低減を加速してまいります。

＜企業グループワイドのコスト低減の取組みイメージ＞



以 上

[参考]選択約款メニュー

- ・当社は、電力設備の効率的な使用、ピーク需要のシフト・カットなど、負荷平準化につながる選択約款メニューを従来から各種設定してまいりました。
- ・また、夏のピーク時に対応する「ピーク時間」と、それ以外の「昼間時間」「夜間時間」に時間帯を区分し、「昼間時間」から「夜間時間」または「ピーク時間」から「昼間時間」もしくは「夜間時間」に移行していただくことにより、電気料金の節約が可能となるメニューとして、新たに「ピークシフト季節別時間帯別電灯」を設定いたします。
- ・今後も、お客さまニーズやスマートメーターの設置状況などを踏まえ、需要抑制に資するメニューを検討してまいります。

a. 従来からの選択約款メニュー

メニュー	メニューの概要
時間帯別電灯 A	・電気のご使用について昼間時間から夜間時間（午後 11 時から翌朝 7 時までの 8 時間）への負荷移行を促進し、負荷平準化を図るメニューです。
時間帯別電灯 B	・時間帯別電灯 A の夜間時間を前後 1 時間ずつ延長し、10 時間（午後 10 時から翌朝 8 時）にし、前後 1 時間の朝夕に炊事洗濯などさらに負荷移行を工夫いただけるメニューです。
時間帯別電灯 S	・夜間時間は時間帯別電灯 B と同じですが、基本使用料金で昼間の 200kWh までご使用できるメニューです。
低圧高稼働契約	・照明や電気機器・動力をあわせてご使用される負荷率の高いお客さま向けのメニューです。
低圧季節別時間帯別電力	・低圧電力のお客さまのうち夜間や早朝などに多くご使用されるなど負荷率が高いお客さま向けのメニューです。 ・昼間時間（午前 8 時から午後 10 時まで）と夜間時間（午後 10 時から翌朝 8 時まで）の時間帯を設定することにより負荷平準化を図るメニューです。
低圧蓄熱調整契約	・低圧電力または低圧季節別時間帯別電力もしくは低圧高稼働契約のお客さまで、氷蓄熱式空調システムなどの蓄熱運転によって、電気の使用を昼間から夜間に移行することが可能な場合に契約できるメニューです。
融雪用電力 A	・屋根や道路などの融雪のための電熱を対象としたメニューです。ただし、1 日のうち午後 4 時から午後 9 時までは電気を使用することができません。
融雪用電力 A II	・屋根や道路などの融雪のための電熱のうち、降雪量の比較的少ない地域など使用頻度が少ないお客さま向けのメニューです。ただし、1 日のうち午後 4 時から午後 9 時までは電気を使用することができません。
融雪用電力 B	・道路などの融雪のための動力（散水ポンプなど）を対象としたメニューです。ただし、1 日のうち午後 4 時から午後 9 時までのうち 2 時間は電気を使用することができません。
融雪用電力 B II	・道路などの融雪のための動力（散水ポンプなど）のうち、降雪量の比較的少ない地域など使用頻度が少ないお客さま向けのメニューです。ただし、1 日のうち午後 4 時から午後 9 時までのうち 2 時間は電気を使用することができません。
深夜電力 A・B	・毎日午後 11 時から翌朝 7 時まで電気を使用できるメニューです。
深夜電力 C	・毎日午前 1 時から午前 6 時まで電気を使用できるメニューです。

※「深夜電力 C」は、新規加入の停止（平成 26 年 4 月 1 日以降）を予定しております。

b. 新たな選択約款メニュー

（平成 25 年 7 月 1 日実施予定）

メニュー	メニューの概要
ピークシフト季節別時間帯別電灯	・ご家庭などの低圧のお客さま向けに、ピーク時間（夏季の毎日 13 時～16 時）に昼間時間の料金と比較し割高な料金を設定し、ピーク時間の節電インセンティブとさせていただくとともに、あわせて夜間時間の料金を設定し、電気のご使用を昼間時間から夜間時間またはピーク時間から昼間時間もしくは夜間時間に移行していただくことにより、電気料金の節約が可能となるメニューです。

今後の経営の方向性

これまで、経営効率化への取組みをご説明してまいりましたが、当社といたしましては、電気料金値上げを申請させていただきましたことを踏まえ、今後は経営効率化の徹底だけではなく、平成 23 年度に策定した「東北電力グループ中期経営方針(平成 24～28 年度)」の各主要施策について、スピード感をもって実施していくとともに、「安定供給の確保」「原子力の信頼回復」「地域復興の支援」といった事業運営の根幹となる取組みを着実に遂行することで足元を固め、将来を見据えた企業革新を進めながら、地域とともに成長・発展を目指していくことといたします。

『今後の経営の方向性 ～地域とともに発展・成長を目指して～』

- ・ 当社は平成 23 年度に、震災後の経営環境変化を踏まえ「東北電力グループ中期経営方針(平成 24～28 年度)」(以下「中期経営方針」)を策定いたしました。その後も原子力を含むエネルギー政策・電気事業制度等の制度面や当社の収支状況・財務体質の面を中心に経営環境は一層厳しさを増しております。
- ・ 東日本大震災や新潟・福島豪雨による設備被害の復旧に加え、特に原子力の再稼働の遅延と、それに伴う当社の財務体質の悪化は深刻であり、このままでは電気の安定供給という当社使命の遂行にも支障をきたす懸念が生じております。
- ・ そのため、スピード感をもって中期経営方針の各主要施策を実施していくことといたしますが、その中でも、今後の注力すべき取組みとして、「効率化の徹底」「安定供給の確保」「原子力の信頼回復」「地域復興の支援」といった事業運営の根幹となる取組みを着実に遂行することで足元を固め、将来を見据えた企業革新を進めながら、地域とともに成長・発展を目指していくことといたします。

【中期経営方針（平成 24～28 年度）主要施策】

＜使命の遂行＞

- ◆ 地域の復興に向けた早期の供給力回復・設備復旧
- ◆ 原子力発電における安全・安心確保の徹底
- ◆ 徹底したコスト低減による早期の収益基盤再構築

＜地域との共生＞

- ◆ お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取組み強化
- ◆ エネルギーサービス面からの復興支援とエネルギー利用・供給形態の変化への的確な対応
- ◆ 震災等を踏まえた地域社会との連携強化

＜新たな挑戦＞

- ◆ 再生可能エネルギーの導入拡大と次世代エネルギーシステムの活用
- ◆ 新たな経営環境に先見のかつ柔軟に対応できる人材の確保・育成

＜事業運営の基礎として取り組んでいく施策＞

- 安全確保の徹底
- 企業倫理・法令遵守の徹底
- 創意工夫を引き出す職場環境作り

—今後の注力すべき取組み—

◆ 聖域を設けない徹底的な経営効率化により、当社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

- 今回の改定申請原価に織り込んだ「経営効率化への取組み」を着実に実施し、健全な財務体質への回復を図る。
- 中長期的に、燃料コストの低減をはじめとする構造的コスト低減、資材・役務調達における競争拡大、関係会社と一体となった企業グループワイドのコスト低減など、聖域を設けない徹底的な効率化に取り組む。
- 経営体質の強化に向け、設備の効率的運用や労働生産性の向上など、業務全般の生産性向上に継続的に取り組む。

◆ 供給力対策と需要面での取組みを推進することで、お客さまへ電気を安定的にお届けしてまいります。

- 火力・水力発電所の安定運転の継続と流通設備を含めた設備保全に万全を期すとともに、被災設備の復旧や新規電源工事の着実な推進など供給力対策を確実に進めていく。
- お客さまのピーク電力の抑制やエネルギーの効率的利用に繋がる取組みを推進していく。
- エネルギー・環境政策の動向を踏まえ、中長期的に望ましい電源構成について検討していく。

◆ さらなる安全対策と信頼回復に全力で取り組み、原子力発電所の再稼働・安定運転を目指してまいります。

- 原子力規制委員会における新安全基準策定等の動向を踏まえ、ハード・ソフト両面から安全性向上対策へ先見的・継続的な取組みを進めていく。
- 原子力災害対策指針の動向や地域・お客さまの関心を踏まえながら、適切な情報発信や対話活動等に努め、原子力発電に対する信頼回復を図る。

◆ 地域の復興を支援するとともに、将来を見据えた企業革新を推進し、地域とともに成長・発展していくことを目指してまいります。

- 地域の復興に継続して貢献していくとともに、電気事業者としての知見を活かし、お客さまや地域のニーズに応じた電気の効率的利用に資するご提案やスマート・コミュニティなど新たなエネルギーインフラ構築等の支援に積極的に取り組む。
- 安定供給との両立を図りながら、東北地域に賦存する再生可能エネルギーの導入拡大に継続して取り組む。
- エネルギー政策見直しや電力システム改革の動向を踏まえつつ、地域とともに成長・発展していくための新たなサービスの導入や競争力強化に向けた施策の検討に取り組むとともに、事業運営や新たな企業グループのあり方などを検討し企業革新に向けた取組みを進めていく。